

平成30年度

組合資料収集加工事業

全国中央会では各都道府県中央会と連携し、年度ごとにテーマを決めて「先進的な事業に取り組んでいる組合」の活動事例を収集し、「先進組合事例抄録」として取りまとめ紹介する「組合資料収集加工事業」を実施しております。

本稿では、本会から取り上げた2組合を紹介します。

群馬石積協同組合

新分野進出に向けた「石丸積工法」の強度調査の実施

住 所	〒370-1406 群馬県藤岡市浄法寺1125番地の1		
電話番号	0274-52-5522	U R L	http://ishitumi.jp/
設 立	平成4年1月	主 な 業 種	その他の採石業、砂・砂利・玉石採取業、土木工事業、造園工事業
組 員 数	7人	出 資 金	3,600千円

背景と目的

当組合は古くから当地の石匠に伝承されてきた独自の石積工法を、石丸積（いしまるづみ）として現代に適合させて商標化し、巨石を用いた堰堤や魚道を持つ河川の護岸工事等の公共事業を共同受注してきた。工法は自然石を用いるために強度計算に馴染まず、受注機会を損なっていた背景があり、強度数値化への取組みによる調査を必要としていた。

取組みの手法と内容

強度数値化への取組みにおいては大学との共同研究を模索したが、組合として取り組む上で、資金面や体制面で事業化することは困難であった。そのような折、当組合にとって強度調査が重要課題であることを知っていた中央会の担当者から「中小企業活路開拓調査・実現化事業（中小企業組合等活路開拓事業）」の補助金を活用して実施することの紹介を受けた。調査事業の実現可能性を検討したところ、資金面や組合の内部体制、および大学との連携体制を構築できることがわかり、中央会からの支援を受けて事業計画を申請した。

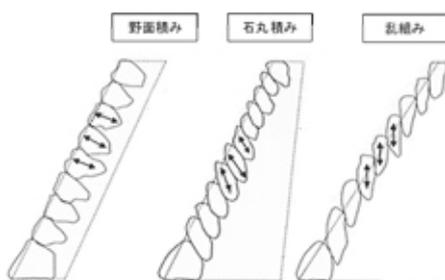
補助事業の実施段階では委員会を設置して進捗状況をモニタリングし、また必要に応じて委員会で議決する体制固めができたことで、調査事業の最終成果物であるエビデンスの獲得につながった。

共同受注の機会を得るため、現在は販路開拓に取り組んでいる。石積の数値的な根拠を示すことができるようになり、既存の取引先以外にも提案ができるようになったため、当初の計画では山間林道の擁壁工事を主目的としていたが、最近は農業分野からの引き合いも受けており、従来から比較するとステップアップした販路開拓が可能となった。

また、一連の取組みを知り、将来性に着目した若手事業者が組合に参加したことは、特筆しておきたい大きな成果であった。

成果とその要因

補助事業は期限が決められたプロジェクトであるため、進捗状況を委員会の下で管理し、資金面やステークホルダーの役割が明確となったことで、成果達成に向けて一丸となって事業が推進された。大学との産学連携がスムーズに進んだ点も、補助事業であったことが大きい。また中央会からの支援を受けたことが成功の大きな要因であった。



石丸積工法の積み方



強度調査の様子

①群馬石積協同組合 新分野進出に向けた「石丸積工法」の強度調査の実施

②桐生市本町六丁目商店街振興組合 「まちなか本箱」で地域交流を促進する商店街組合事業

桐生市本町六丁目商店街振興組合

「まちなか本箱」で地域交流を促進する商店街組合事業

住 所	〒376-0031 群馬県桐生市本町6丁目385番地1		
電 話 番 号	0277-46-4178	U R L	http://www.hon6.com/
設 立	昭和46年8月	主 な 業 種	異業種
組 合 員 数	56人	出 資 金	1,790千円

背景と目的

組合は商店街の活性化を目的の1つとして活動しているが、設立当時から47年が経過し、組合員を取り巻く環境も大きく変化してきた。人口減少に伴い組合員数および各店舗への来店客数はともに減少傾向となり、商店街の活性化のためには、訪れた人達が気軽に店舗に入れるきっかけづくりが必要だと感じていた。

取組みの手法と内容

本事業のきっかけは、市内の1店舗の店主が、推薦する本の貸し出しを始めたことである。桐生市では図書館がミニセミナーを開催するなどの前例があり、市民が本についての親しみを持つ文化も相まって、当組合では組合員店舗による自薦本の貸し出しの新事業活動を企画した。

「まちなか本箱」は前例がない独自の活動であったが、商店街振興組合として多店舗が参加することで、個店の活動では得られない相乗効果を目指した。各店主が独自色を出して本を取り揃えることが各店舗の特徴となり、来店客もそれぞれの店主の工夫に興味を湧く。借りた客は読書感想のメッセージを添えて本を返却するが、「まちなか本箱」ののほりがある店舗であれば他の店舗への返却もできるという基本ルールを設けたことで、客と店主との新たな接点が生み出された。店舗が事業に参加するためには本箱を店頭に1つ準備し、のほりを組合から借りて設置するだけ。そのような手頃感もあり、2年前の事業開始時は12店舗であった参加数は、現在は23店舗に増え、今後も増加が見込まれる。参加店舗のなかには組合員ではない市内の店舗も増えている。今後も組合が始めた事業活動は、市内全体に広まることが期待されている。

しかし独自の取組みであることから事業内容の周知度は不十分であり、事業としての継続性や多くの参加者や利用者に広めることが今後に向けての課題となっている。

成果とその要因

組合理事会で事業活動の基本方針を決定したが、活動の内容については「まちなか本箱」の参加者が独自色を出すことを推奨している。参加に際しての準備が簡単であることを重視し、参加者にとっては参加しやすい運営方法とすることに組合として配慮した。結果的に組合員以外も参加できる方式が提供でき、市内全体への波及効果が期待できる。



まちなか本箱を利用する様子



店先に掲げるのほりとメッセージしおり